

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,374	9,825	917	22,116

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	35,675	34,412	1,263	800	889	42,860	基金から706百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	53	52	1	1	-	-	
中津駅周辺土地区画整理清算事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
一般会計等	35,682	34,419	1,263	801	-	42,860	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,227	1,013	214	666	10	6,811	14	法適用企業
病院事業会計	3,764	3,550	214	2,843	162	406	263	法適用企業
簡易水道事業特別会計	203	196	7	7	99	1,223	779	基金から12百万円繰入
公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	3,400	3,347	53	52	1,093	15,456	12,628	基金から44百万円繰入
公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)	453	449	4	4	250	1,439	1,127	
農業集落排水事業特別会計	692	690	2	2	196	3,468	2,438	基金から35百万円繰入
小規模集落排水事業特別会計	5	5	0	0	3	26	24	
介護保険事業特別会計(介護サービス)	381	347	33	33	26	163	5	基金から25百万円繰入
駐車場事業特別会計	41	40	1	1	13	-	-	基金から13百万円繰入
サイクリングターミナル事業特別会計	9	9	-	-	2	-	-	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,071	8,728	342	342	1,056	-	-	基金から430百万円繰入
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	206	205	1	1	19	93	4	
老人保健医療特別会計	969	951	19	19	63	-	-	
後期高齢者医療特別会計	802	797	5	5	230	-	-	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	5,288	5,121	168	168	830	-	-	
公営企業会計等 計				4,143		29,085	17,282	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	53	50	3	3	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合	1,401	1,301	100	68	1	-	-	基金から1百万円繰入
一部事務組合等 計				71				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△ 3	10	5	-	-	1,707	-	1,708	
(有)はばたき	4	10	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	△0	12	5	-	-	-	-	-	
(財)コアやまくに	12	48	10	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	0	26	14	6	-	-	-	-	
なかつ情報通信開発センター(株)	0	3	1	-	-	-	-	-	
(社)大分県漁業海洋文化振興協会	8	515	6	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
(財)大分県産業創造機構	193	2,153	33	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
(財)大分県森林整備センター	37	4,689	44	0	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			140	6	-	1,707	-	1,708	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,662	2,621	△ 41
減債基金	2,009	2,183	174
その他充当可能基金	5,554	5,430	△ 124
充当可能基金計	10,225	10,234	9

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.26	3.62	△ 1.64	△ 12.30	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	22.31	22.34	0.03	△ 17.30	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	8.8	9.1	0.3	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	83.4	77.8	△ 5.6	350.0		公共下水道事業特別会計(公共下水道事業)	-	-	-
財政力指数	0.50	0.52	0.02			公共下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)	-	-	-
経常収支比率	93.4	94.1	0.7			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
						小規模集排水事業特別会計	-	-	-
						サイクリングターミナル事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。